

## IV 調査結果の概要

### 1 労働力状態

#### (1)地域別労働力の状態

平成17年の本市の労働力人口(就業者及び完全失業者)は、75,179人(うち男41,428人、女33,751人)となり、平成12年に比べ2,852人(男△2,146人、女△706人)3.7%減少している。地域別では、すべての地域で減少しているが特に温海地域が△490人、8.9%、朝日地域が△174人、5.8%と減少率が高い。表1

表1労働力の状態推移

年、地域	総数 15歳以上人口			労働力人口						非労働力人口	
	総数	男	女	総数		就業者		完全失業者			
				男	女	男	女	男	女		
平成7年											
鶴岡地域	83,665	39,366	44,299	30,125	23,530	28,909	22,920	1,216	610	29,967	
藤島地域	10,347	4,856	5,491	3,696	2,961	3,602	2,926	94	35	3,688	
羽黒地域	8,230	3,927	4,303	3,023	2,318	2,962	2,288	61	30	2,888	
榺引地域	7,154	3,333	3,821	2,613	2,135	2,555	2,107	58	28	2,403	
朝日地域	5,211	2,503	2,708	1,928	1,403	1,879	1,370	49	33	1,878	
温海地域	9,766	4,330	5,436	3,317	2,872	3,233	2,830	84	42	3,577	
鶴岡市(全域)	124,373	58,315	66,058	44,702	35,219	43,140	34,441	1,562	778	44,401	
平成12年											
鶴岡地域	85,205	40,264	44,941	29,566	23,340	28,059	22,527	1,507	813	32,265	
藤島地域	10,455	4,952	5,503	3,726	2,892	3,600	2,828	126	64	3,832	
羽黒地域	8,122	3,850	4,272	2,944	2,332	2,840	2,280	104	52	2,844	
榺引地域	7,129	3,316	3,813	2,560	2,155	2,480	2,106	80	49	2,413	
朝日地域	4,990	2,371	2,619	1,725	1,287	1,682	1,263	43	24	1,977	
温海地域	9,130	4,149	4,981	3,053	2,451	2,945	2,387	108	64	3,626	
鶴岡市(全域)	125,031	58,902	66,129	43,574	34,457	41,606	33,391	1,968	1,066	46,957	
平成17年											
鶴岡地域	84,147	39,529	44,618	28,245	23,094	26,455	22,174	1,790	920	32,537	
藤島地域	9,986	4,694	5,292	3,491	2,816	3,314	2,743	177	73	3,677	
羽黒地域	8,059	3,809	4,250	2,834	2,281	2,709	2,228	125	53	2,943	
榺引地域	7,157	3,360	3,797	2,462	2,104	2,361	2,052	101	52	2,591	
朝日地域	4,709	2,202	2,507	1,609	1,229	1,519	1,190	90	39	1,871	
温海地域	8,494	3,893	4,601	2,787	2,227	2,646	2,166	141	61	3,475	
鶴岡市(全域)	122,552	57,487	65,065	41,428	33,751	39,004	32,553	2,424	1,198	47,094	

注: 総数には、労働力人口「不詳」を含む。

労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、市全域では男72.1%、女51.9%総数では61.3%となり、平成12年に比較し男1.9女0.2ポイント減少している。

地域別でみると全ての地域で減少しているが、榺引地域が△2.3ポイント、羽黒地域が△1.5ポイントと高い減少率を示している。

一方、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、市全域では総数4.8%(男5.9%、女3.5%)であり、平成12年に比べ総数で0.9男が1.1女が0.4ポイント高くなっている。

表2 労働力率、完全失業率の推移

地域	労働力率(%)			完全失業率(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
総数						
鶴岡地域	64.1	62.1	61.0	3.4	4.4	5.3
藤島地域	64.3	63.3	63.2	1.9	2.9	4.0
羽黒地域	64.9	65.0	63.5	1.7	3.0	3.5
榺引地域	66.4	66.1	63.8	1.8	2.7	3.4
朝日地域	63.9	60.4	60.3	2.5	2.2	4.5
温海地域	63.4	60.3	59.0	2.0	3.1	4.0
鶴岡市(全域)	64.3	62.4	61.3	2.9	3.9	4.8
男						
鶴岡地域	76.5	73.4	71.5	4.0	5.1	6.3
藤島地域	76.1	75.2	74.4	2.5	3.4	5.1
羽黒地域	77.0	76.5	74.4	2.0	3.5	4.4
榺引地域	78.4	77.2	73.3	2.2	3.1	4.1
朝日地域	77.0	72.8	73.1	2.5	2.5	5.6
温海地域	76.6	73.6	71.6	2.5	3.5	5.1
鶴岡市(全域)	76.7	74.0	72.1	3.5	4.5	5.9
女						
鶴岡地域	53.1	51.9	51.8	2.6	3.5	4.0
藤島地域	53.9	52.6	53.2	1.2	2.2	2.6
羽黒地域	53.9	54.6	53.7	1.3	2.2	2.3
榺引地域	55.9	56.5	55.4	1.3	2.3	2.5
朝日地域	51.8	49.1	49.0	2.4	1.9	3.2
温海地域	52.8	49.2	48.4	1.5	2.6	2.7
鶴岡市(全域)	53.3	52.1	51.9	2.2	3.1	3.5

地域別にみた場合では、男女ともに鶴岡地域が高い値となっている。また、平成12年との比較では男女ともに朝日地域が増加している。表2、図1、図2

図1 地域別労働力率の推移(総数)

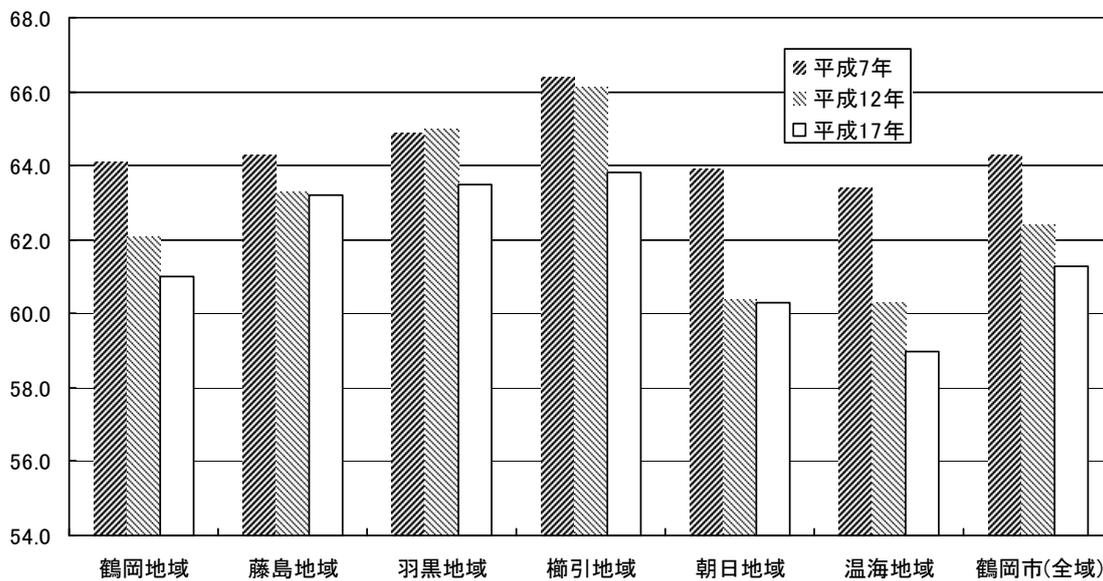
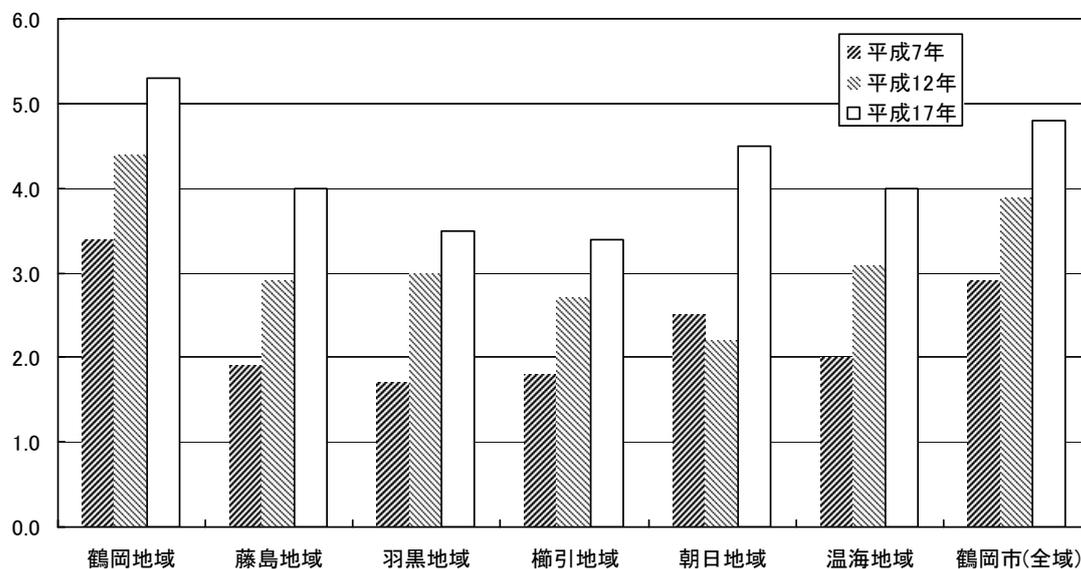


図2 地域別完全失業率の推移(総数)



## (2)年齢別労働力の状態

図3は男女別年齢別の労働力率を平成12年と比較したものである。女はいわゆる「M字型」となっており30～34歳の出産育児による労働力の減少をあらわしている。平成12年との比較では全般的に女が増加の傾向を示している。

図4は男女別年齢別の完全失業率の推移をあらわしたものである。男は定年退職にあたる60歳で一時的に高い値を示す傾向がある。また男が20歳以上で全般的に平成12年に比べ高い値を示している。

図3 年齢別労働力率

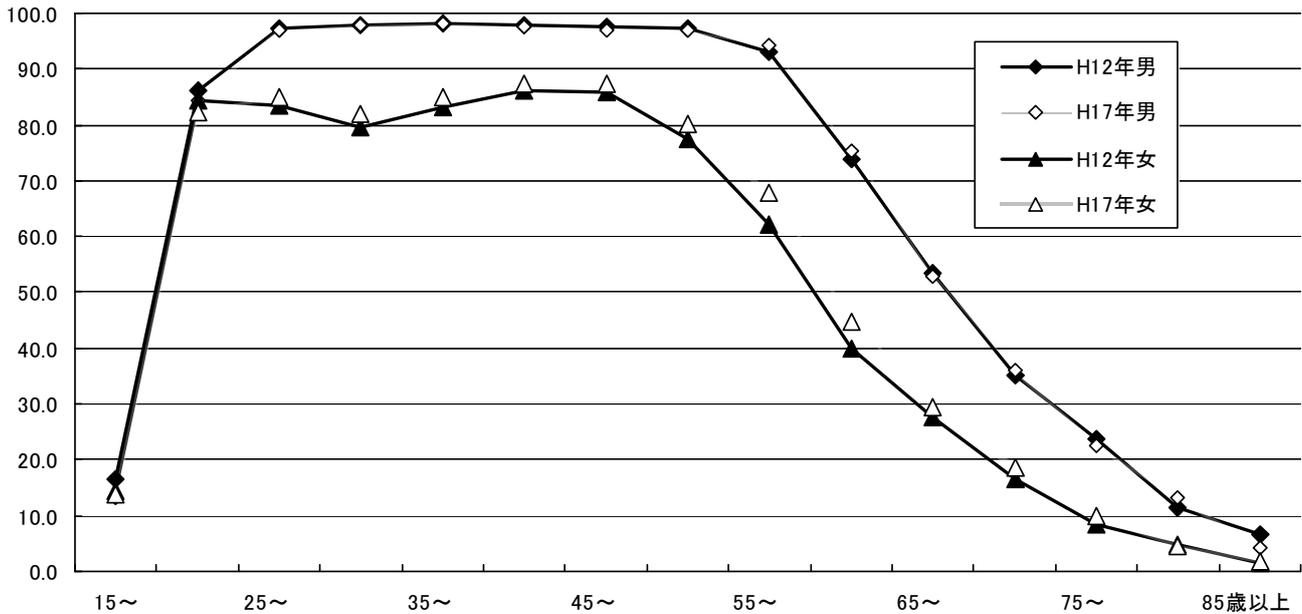
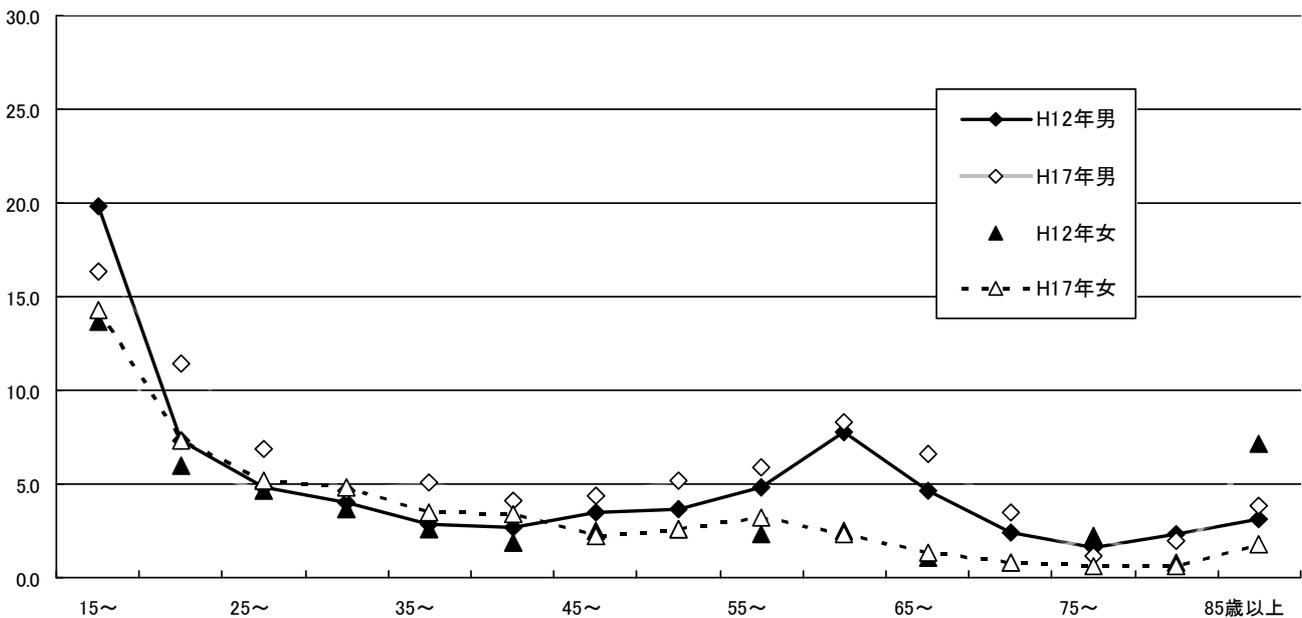


図4 年齢別完全失業率



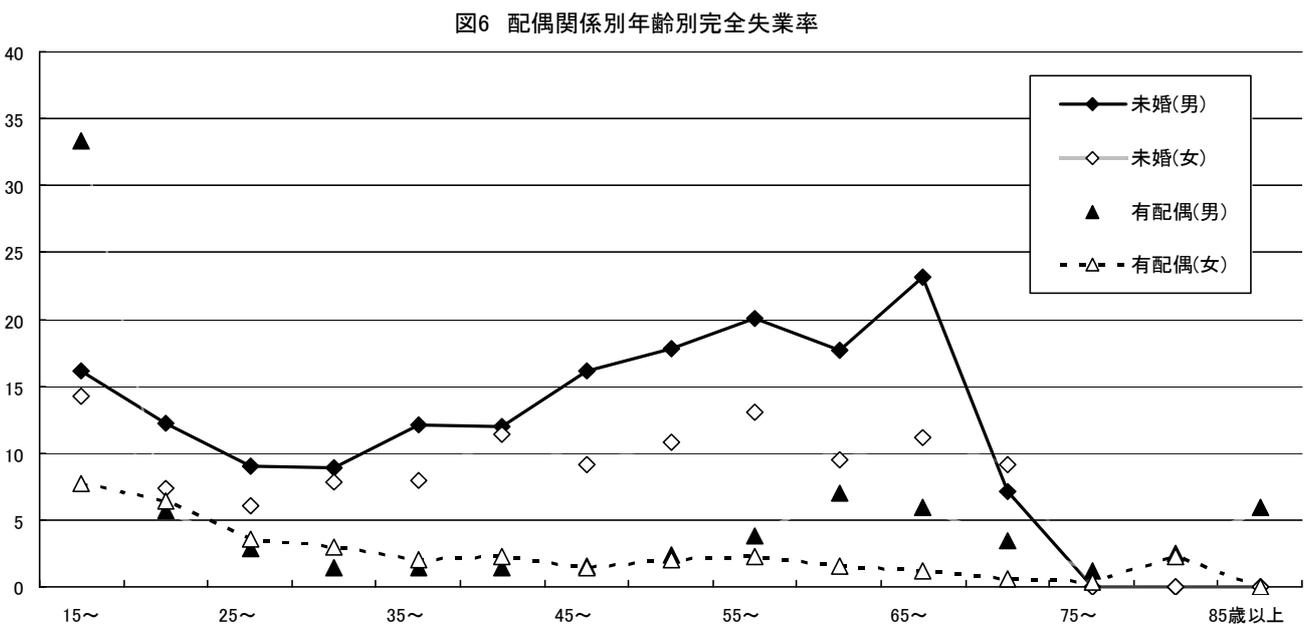
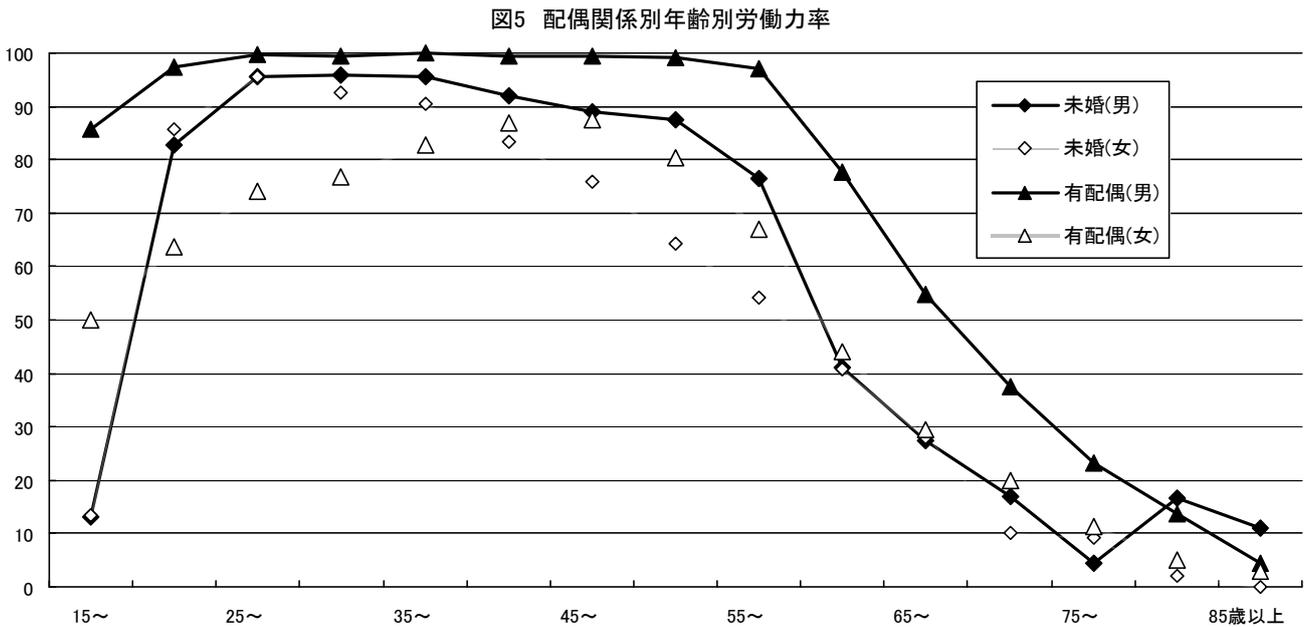
### (3)配偶関係別労働力の状態

図5は配偶関係別にみた労働力率である。

男では全般的に有配偶者が未婚者より高くなっている。また、未婚者は30歳前後の早い時期から労働力率の減少が始まっている。女は有配偶者では加齢とともに増加し、育児が一段落した40歳前後でピークを向かえている。また、未婚者では25~30歳で最大となり以降は年齢に応じて減少している。

図6は配偶関係別にみた完全失業率である。

男女ともに全般的に未婚者が有配偶者より高くなっている。



## 2 産業

### (1)地域別産業

市全域の産業別人口の構成比は第1次産業が10.7%第2次産業が31.2%第3次産業が57.9%となっている。平成12年に比べそれぞれ0.2ポイント増、4.4ポイント減、4ポイント増となっている。

地域別にみても朝日地域、榑引地域の第3次産業が6.5 6.4ポイント増加、逆に第2次産業が△9.1 △7.0ポイント減となっているのが顕著である。図7、表3

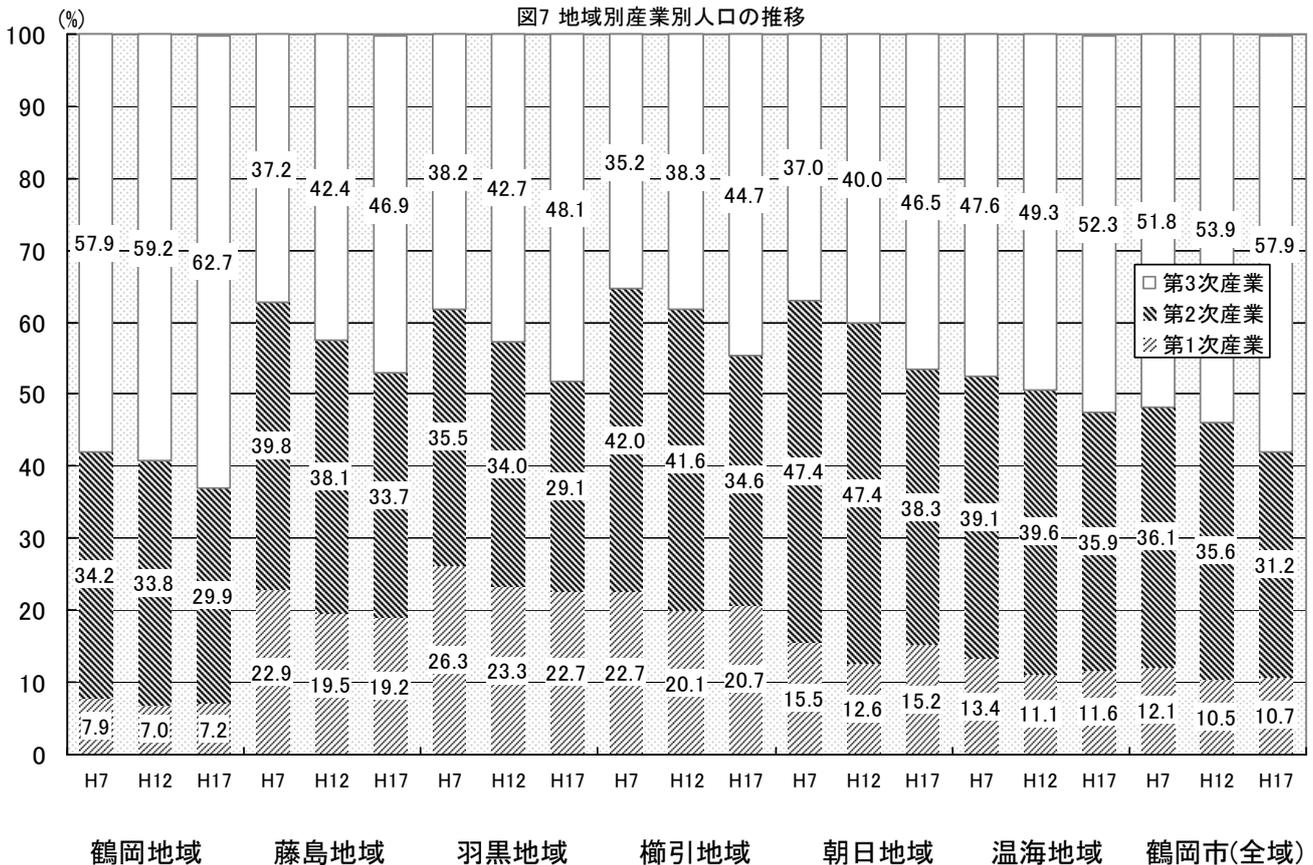


表3 地域別産業(大分類)別人口

年	分類項目 地域	総数	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	運輸 通信業	卸 売 小売業 飲食店	金 融 保険業	不動産業	サービ ス業
平成7年	鶴岡地域	51,829	3,716	62	329	24	5,693	11,989	341	2,246	11,070	1,516	195	12,952
	藤島地域	6,528	1,495	3	-	14	710	1,877	20	232	884	82	3	1,051
	羽黒地域	5,250	1,365	16	-	14	650	1,201	15	156	594	50	9	1,017
	榑引地域	4,662	1,046	13	-	8	700	1,250	11	117	641	46	3	712
	朝日地域	3,249	482	20	2	14	737	790	19	95	357	13	1	578
	温海地域	6,063	578	27	205	16	1,189	1,165	12	188	875	85	3	1,522
	鶴岡市(全域)	77,581	8,682	141	536	90	9,679	18,272	418	3,034	14,421	1,792	214	17,832
平成12年	鶴岡地域	50,586	3,232	43	251	45	5,577	11,478	301	2,033	10,812	1,425	200	13,499
	藤島地域	6,428	1,246	4	3	14	768	1,666	23	236	957	105	8	1,227
	羽黒地域	5,120	1,177	15	1	10	648	1,081	18	161	669	72	5	1,112
	榑引地域	4,586	905	17	2	19	678	1,209	16	131	635	40	2	792
	朝日地域	2,945	339	30	2	9	662	724	16	91	368	15	3	555
	温海地域	5,332	400	26	164	17	1,093	1,002	15	214	813	75	5	1,296
	鶴岡市(全域)	74,997	7,299	135	423	114	9,426	17,160	389	2,866	14,254	1,732	223	18,481
平成17年	鶴岡地域	48,629	3,210	32	244	26	4,388	10,110	297	274	1,446	8,365	1,283	253
	藤島地域	6,057	1,161	-	1	11	582	1,447	14	22	202	849	95	8
	羽黒地域	4,937	1,119	4	-	6	523	908	12	14	118	634	69	6
	榑引地域	4,413	906	4	4	13	490	1,022	11	11	102	594	55	3
	朝日地域	2,709	395	15	1	2	463	573	6	4	70	326	19	2
	温海地域	4,812	402	8	150	3	878	847	10	9	108	636	67	3
	鶴岡市(全域)	71,557	7,193	63	400	61	7,324	14,907	350	334	2,046	11,404	1,588	275

年	分類項目 地域	公務(他 に分類され ないもの)	分類不能 の産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業 構成比	第2次 産業 構成比	第3次 産業 構成比
平成7年	鶴岡地域	1,688	8	4,107	17,706	30,008	7.9	34.2	57.9
	藤島地域	157	-	1,498	2,601	2,429	22.9	39.8	37.2
	羽黒地域	162	1	1,381	1,865	2,003	26.3	35.5	38.2
	櫛引地域	111	4	1,059	1,958	1,641	22.7	42.0	35.2
	朝日地域	140	1	504	1,541	1,203	15.5	47.4	37.0
	温海地域	198	-	810	2,370	2,883	13.4	39.1	47.6
	鶴岡市(全域)	2,456	14	9,359	28,041	40,167	12.1	36.1	51.8
平成12年	鶴岡地域	1,661	29	3,526	17,100	29,931	7.0	33.8	59.2
	藤島地域	169	2	1,253	2,448	2,725	19.5	38.1	42.4
	羽黒地域	150	1	1,193	1,739	2,187	23.3	34.0	42.7
	櫛引地域	139	1	924	1,906	1,755	20.1	41.6	38.3
	朝日地域	131	-	371	1,395	1,179	12.6	47.4	40.0
	温海地域	211	1	590	2,112	2,629	11.1	39.6	49.3
	鶴岡市(全域)	2,461	34	7,857	26,700	40,406	10.5	35.6	53.9

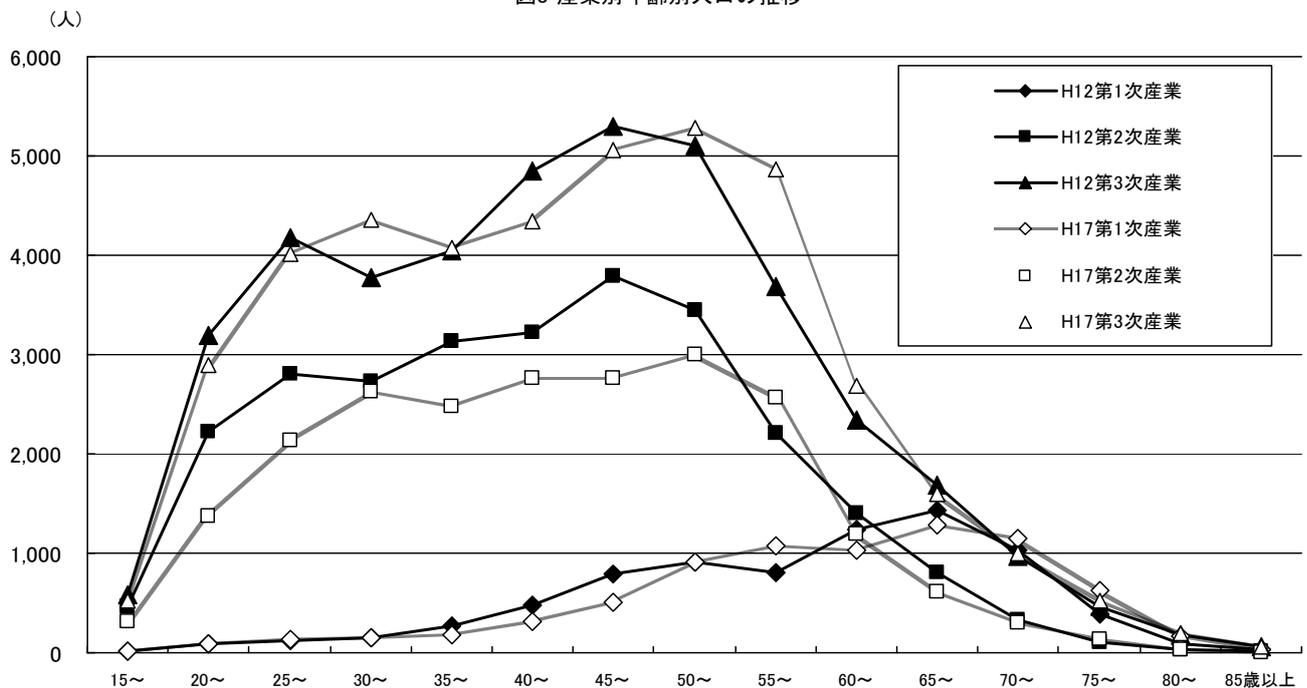
平成14年に日本標準産業分類が改訂されたため平成7年・平成12年と平成17年では産業分類が異なります。

年	分類項目 地域	飲食店、 宿泊業	医療、福 祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービ ス業	公務(他に 分類され ないもの)	分類不能 の産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業 構成比	第2次 産業 構成比	第3次 産業 構成比
平成17年	鶴岡地域	2,699	4,874	2,443	786	6,147	1,628	124	3,486	14,524	30,495	7.2	29.9	62.7
	藤島地域	154	421	190	138	574	174	14	1,162	2,040	2,841	19.2	33.7	46.9
	羽黒地域	187	404	137	132	512	149	3	1,123	1,437	2,374	22.7	29.1	48.1
	櫛引地域	91	390	103	96	383	135	-	914	1,525	1,974	20.7	34.6	44.7
	朝日地域	95	232	66	87	247	106	-	411	1,038	1,260	15.2	38.3	46.5
	温海地域	520	347	79	136	432	172	5	560	1,728	2,519	11.6	35.9	52.3
	鶴岡市(全域)	3,746	6,668	3,018	1,375	8,295	2,364	146	7,656	22,292	41,463	10.7	31.2	57.9

## (2)年齢別産業

年齢別の各産業人口は、図8にあるとおりであるが、平成12年と比較し顕著なものは、男では55～60歳の第3次産業の571人増、55～60歳の第2次産業の303人増、45～50歳の第2次産業の△666人、20～25歳の第2次産業の△565人減、女では55～60歳の第3次産業の599人、30～35歳の第3次産業の450人増、45～50歳の第2次産業の△366人、35～40歳の第2次産業の△361人減が著しい。

図8 産業別年齢別人口の推移



次項の表4は平成12年から平成17年への各年齢階層人口の変化(※例：平成12年の20～24歳階層第2次産業別人口から平成17年の25～30歳第2次産業別人口へ変化する率を示す。数値が1以上のとき平成12年から平成17の間に各産業間の移動等により増加していることを示す。)をあらわしたものである。

表4 年齢階層別産業人口の変化(平成12年から平成17年)

男	第1次産業	第2次産業	第3次産業	女	第1次産業	第2次産業	第3次産業
20～	9.125	2.890	4.764	20～	4.750	3.201	5.179
25～	1.548	0.971	1.425	25～	1.600	0.941	1.144
30～	1.258	0.932	1.029	30～	1.500	0.947	1.053
35～	1.176	0.921	1.001	35～	1.095	0.876	1.160
40～	1.112	0.909	0.993	40～	1.177	0.842	1.153
45～	1.063	0.873	0.995	45～	1.022	0.826	1.086
50～	1.124	0.856	0.972	50～	1.182	0.696	1.019
55～	1.155	0.806	0.972	55～	1.211	0.620	0.934
60～	1.295	0.595	0.751	60～	1.224	0.419	0.703
65～	1.107	0.436	0.672	65～	0.977	0.438	0.693
70～	0.839	0.369	0.586	70～	0.748	0.413	0.605
75～	0.617	0.408	0.495	75～	0.585	0.407	0.585
80～	0.396	0.360	0.409	80～	0.515	0.360	0.446
85歳以上	0.225	0.103	0.220	85歳以上	0.375	0.286	0.301

※各年齢階層は平成17年時点の階層となる。

第1次産業では、20～65歳の階層で1を超えている。一方、第2次産業は20～24歳の新規就業者を除き、1を下回っている。第3次産業では男は20～39歳、女では20～54歳までの比較的若い階層で1を上回っている。第2次産業の就業人口はこの傾向が将来も続いた場合経済活動への影響が大きいものと思われる。

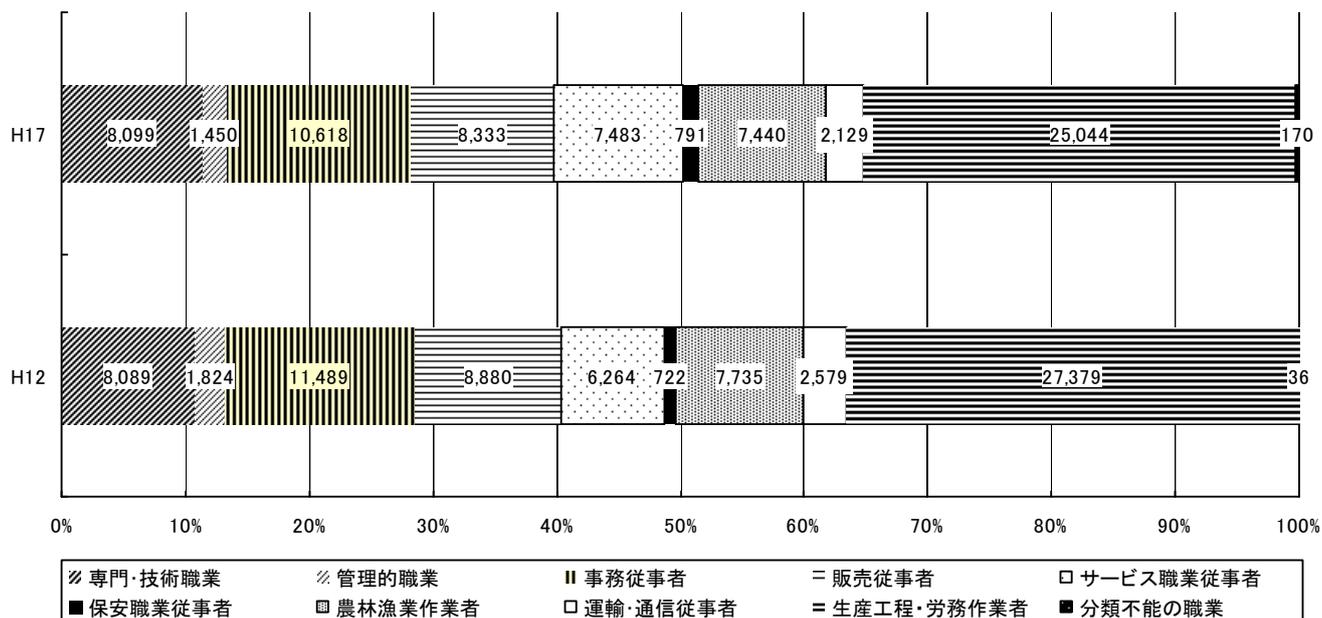
### 3 職業

職業別の人口をみると、最も多い生産工程・労務作業者は全体の35%を占めている。次いで事務従事者14.8%、販売従事者11.7%、専門・技術職業11.3%となっている。平成12年と比較した場合ではサービス職業従事者が1,219人19.5%、保安職業従事者69人9.6%、専門・技術職業が10人0.1%などが増加している。一方、管理的職業374人△20.5%、運輸・通信従事者450人△17.4%、生産工程・労務作業者が2,335人△8.5%減少している。表5、図9

表5 従業上の地位別職業別人口の推移

鶴岡市(全域)	総数, 不詳含む	雇用者, 役員含む	自営業主, 家庭内職者含	家族従業者
平成12年				
総数	74,997	58,065	10,703	6,225
専門・技術職業	8,089	7,198	786	105
管理的職業	1,824	1,727	93	3
事務従事者	11,489	10,828	62	599
販売従事者	8,880	6,101	2,057	722
サービス職業従事者	6,264	4,464	1,177	623
保安職業従事者	722	716	6	0
農林漁業作業員	7,735	633	3,662	3,440
運輸・通信従事者	2,579	2,459	112	8
生産工程・労務作業員	27,379	23,914	2,741	723
分類不能の職業	36	25	7	2
平成17年				
総数	71,557	55,821	10,041	5,692
専門・技術職業	8,099	7,214	791	94
管理的職業	1,450	1,363	86	1
事務従事者	10,618	10,106	69	443
販売従事者	8,333	6,125	1,600	608
サービス職業従事者	7,483	5,759	1,121	603
保安職業従事者	791	777	14	0
農林漁業作業員	7,440	547	3,583	3,310
運輸・通信従事者	2,129	2,047	72	10
生産工程・労務作業員	25,044	21,742	2,683	619
分類不能の職業	170	141	22	4

図9 職業別人口の推移



#### 4 父子・母子世帯

父子世帯は世帯数が 59 世帯、世帯人員は 140 人となっている。母子世帯は世帯数が 610 世帯、世帯人員は 1,541 人となっている。平成 12 年と比較すると父子世帯では 7 世帯、19 人増加しており、母子世帯は 74 世帯 170 人増加している。

表6 父子・母子世帯

(世帯・人)

	世帯数					世帯人員				
	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯	総数	子供が1人	2人	3人以上	(再掲)6歳未満の子供のいる世帯
父子世帯										
H12	52	38	11	3	3	121	76	33	12	6
H17	59	38	20	1	10	140	76	60	4	23
増減	7	-	9	△2	7	19	-	27	△8	17
母子世帯										
H12	536	294	199	43	123	1,371	588	597	186	323
H17	610	345	218	47	129	1,541	690	654	197	338
増減	74	51	19	4	6	170	102	57	11	15

#### 5 世帯の経済構成

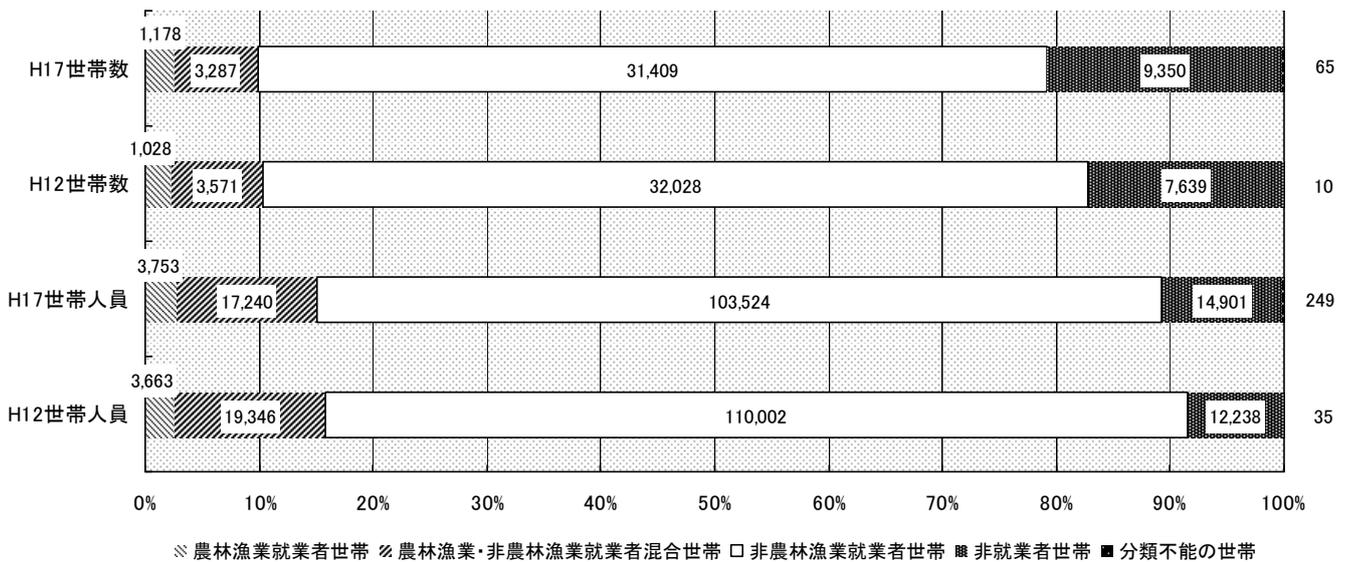
一般世帯の収入等経済構成を見てみると、農林漁業就業世帯が 1,178 世帯、世帯人員は 3,753 人うち業主世帯が 998 世帯、3,318 世帯、農林漁業とそれ以外の就業者がいる世帯が 3,287 世帯、世帯人員が 17,240 人、農林漁業以外の就業者世帯が 31,409 世帯、世帯人員は 103,524 人、就業者がいない世帯は 9,350 世帯、世帯人員は 14,901 人分類ができない世帯が 65 世帯、世帯人員 249 人となっている。また、平成 12 年と比較した場合では、就業者のいない世帯が 1,711 世帯、2,663 人、農林漁業就業者世帯が 150 世帯、90 人増加している。一方、農林漁業とその他の就業者混合世帯は 284 世帯、2,106 人、農林漁業以外の就業者世帯は 619 世帯 6,478 人減少している。なお、農林漁業就業者世帯の増加数が世帯人員の増加数を上回っているのは、1 世帯あたり世帯人員が減少しているためであり、一般世帯の 1 世帯あたり世帯人員の減少数 -0.20 に対し、農林漁業就業者世帯では -0.38 となっている。表 7、図 10

表7 世帯の経済構成

(世帯、人)

	平成12年				平成17年			
	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	1世帯当たり親族人員	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	1世帯当たり親族人員
総数Total	44,276	145,284	145,054	3.28	45,289	139,667	139,482	3.08
I 農林漁業就業者世帯	1,028	3,663	3,657	3.56	1,178	3,753	3,748	3.18
(1) 農林漁業・業主世帯	888	3,273	3,268	3.68	998	3,318	3,315	3.32
(2) 農林漁業・雇用者世帯	140	390	389	2.78	180	435	433	2.41
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	3,571	19,346	19,331	5.41	3,287	17,240	17,236	5.24
(3) 農林漁業・業主混合世帯	2,596	14,512	14,499	5.59	2,503	13,494	13,492	5.39
(4) 農林漁業・雇用者混合世帯	315	1,481	1,481	4.70	254	1,151	1,150	4.53
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	84	434	434	5.17	67	325	325	4.85
(6) 非農林漁業・雇用者混合世帯	576	2,919	2,917	5.06	463	2,270	2,269	4.90
III 非農林漁業就業者世帯	32,028	110,002	109,829	3.43	31,409	103,524	103,387	3.29
(7) 非農林漁業・業主世帯	2,927	8,043	8,017	2.74	2,738	7,016	6,998	2.56
(8) 非農林漁業・雇用者世帯	25,666	87,099	86,972	3.39	25,581	83,421	83,311	3.26
(9) 非農林漁業・業主・雇用者世帯(世帯の主な就業者が業主)	2,271	9,992	9,978	4.39	2,137	9,225	9,217	4.31
(10) 非農林漁業・業主・雇用者世帯(世帯の主な就業者が雇用者)	1,164	4,868	4,862	4.18	953	3,862	3,861	4.05
IV 非就業者世帯	7,639	12,238	12,202	1.60	9,350	14,901	14,862	1.59
V 分類不能の世帯	10	35	35	3.50	65	249	249	3.83

図10 世帯の経済構成の推移



6 従業、通学時の世帯の状況

表8は従業、通学時の世帯の状況をあらわしたものであるが、通勤通学者のみの世帯は平成12年に比べ294世帯、188人増加している。また、通勤通学者以外のものを含む世帯は481世帯増加しているが、世帯人員は6,034人減少している。そのうち通勤通学者以外のものが高齢者のみの世帯は1,869世帯2,964世帯人員、幼児のみの世帯は209世帯、922世帯人員増加している。一方、幼児と女性のみの世帯は347世帯1,666世帯人員、女性のみの世帯は389世帯1,461世帯人員減少している。

表8 従業通学の世帯の状況

(世帯、人)

	総 数	通勤・通学者のみの世帯(a)				その他の世帯				
		総 数	通勤者のみ	通学者のみ	通勤者と通学者のいる世帯	総 数	通勤・通学者以外の世帯員の構成 (b)			
							うち高齢者のみ	うち幼児のみ	うち幼児と女性のみ	うち女性のみ
平成12年										
住宅に住む一般世帯数	43,812	10,265	7,383	533	2,349	33,547	12,890	1,285	1,808	4,135
通勤・通学者が 0 人	9,358	-	-	-	-	9,358	5,063	-	21	631
1	11,999	4,498	3,970	528	-	7,501	2,221	77	785	1,443
2	8,798	2,355	2,137	3	215	6,443	1,405	728	435	1,012
3	6,733	1,667	954	2	711	5,066	1,532	255	376	677
4 人以上	6,924	1,745	322	-	1,423	5,179	2,669	225	191	372
住宅に住む一般世帯人員	144,740	21,823	12,437	540	8,846	122,917	39,954	4,902	8,018	11,496
自宅就業者	14,908	-	-	-	-	14,908	2,147	-	179	693
通勤者	59,480	17,278	12,437	-	4,841	42,202	15,714	2,712	2,904	5,177
通学者	20,490	4,545	-	540	4,005	15,945	5,638	557	695	1,977
その他	49,862	-	-	-	-	49,862	16,455	1,633	4,240	3,649
平成17年										
住宅に住む一般世帯数	44,587	10,559	7,612	478	2,469	34,028	14,759	1,494	1,461	3,746
通勤・通学者が 0 人	11,055	-	-	-	-	11,055	6,475	-	27	664
1	12,435	4,777	4,303	474	-	7,658	2,623	89	670	1,370
2	8,541	2,402	2,120	4	278	6,139	1,608	770	326	865
3	6,332	1,632	868	-	764	4,700	1,624	365	272	533
4 人以上	6,224	1,748	321	-	1,427	4,476	2,429	270	166	314
住宅に住む一般世帯人員	138,894	22,011	12,479	482	9,050	116,883	42,918	5,824	6,352	10,035
自宅就業者	13,301	-	-	-	-	13,301	2,420	-	99	576
通勤者	57,494	17,432	12,479	-	4,953	40,062	16,018	3,219	2,267	4,461
通学者	18,109	4,579	-	482	4,097	13,530	5,410	673	582	1,642
その他	49,990	-	-	-	-	49,990	19,070	1,932	3,404	3,356